

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<資産の部>		<負債の部>	
流動資産	304,934	流動負債	709,226
現金及び預金	249,282	買掛金	6,670
売掛金	1,332	短期借入金	560,600
未収入金	33,186	1年以内返済予定の長期借入金	37,800
商 品	10,289	未払金	13,285
貯 蔵 品	2,581	未払費用	22,682
前払費用	290	未払法人税等	23,235
未収消費税等	2,289	前受家賃	30,274
繰延税金資産	5,682	預り金	9,231
		賞与引当金	5,445
固定資産	2,671,752	固定負債	302,680
有形固定資産	2,640,882	長期借入金	172,200
建 物	2,062,274	預り敷金	60,431
建物付属設備	255,690	退職給付引当金	70,049
構 築 物	168,591	負債合計	1,011,907
車両運搬具	82,917		
工具器具備品	66,966	<純資産の部>	
建設仮勘定	4,442	株主資本	1,964,780
無形固定資産	1,874	資本金	1,500,000
電話加入権	351	利益剰余金	464,780
ソフトウェア	1,523	その他利益剰余金	464,780
投資その他の資産	28,995	繰越利益剰余金	464,780
長期前払費用	4,192	純資産合計	1,964,780
繰延税金資産	24,803		
資産合計	2,976,687	負債及び純資産合計	2,976,687

損 益 計 算 書

平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	693,580
家賃収入	492,289
商品売上高	91,021
施設利用収入	35,170
広告収入	66,158
受取手数料	8,941
売 上 原 価	67,497
売 上 総 利 益	626,083
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	527,470
営 業 利 益	98,612
営 業 外 収 益	702
受取利息	61
雑収入	168
貸倒引当金戻入	472
営 業 外 費 用	1,265
支払利息	1,265
経 常 利 益	98,049
特 別 利 益	10,950
補助金収入	10,000
固定資産受贈益	950
特 別 損 失	4,120
固定資産売却損	1
固定資産除却損	4,119
税 引 前 当 期 純 利 益	104,879
法人税、住民税及び事業税	44,695
法人税等調整額	2,641
当 期 純 利 益	57,541

株主資本等変動計算書

〔平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
		繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,500,000	407,238	407,238	1,907,238	1,907,238
当期変動額					
当期純利益		57,541	57,541	57,541	57,541
当期変動額合計		57,541	57,541	57,541	57,541
当期末残高	1,500,000	464,780	464,780	1,964,780	1,964,780

個別注記表

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

① 免税売店・・・ 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によって算出）

② 国内売店・・・ 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によって算出）

貯蔵品・・・・・・・・ 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によって算出）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・ 定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産・・・ 定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用・・・ 均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金・・・ 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

② 退職給付引当金・・・ 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。

(4) リース取引の処理方法

平成20年3月31日以前に契約したリース物件で、所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更等)

当社における免税売店の商品の評価方法は、従来、最終仕入原価法を採用しておりましたが、当事業年度より、より適正なたな卸資産の評価及び期間損益の計算を行うことを目的として、古く取得されたものから順次払出しが行われ、期末たな卸品は新しく取得されたものからなるとみなして期末たな卸品の価額を算出する先入先出法に変更いたしました。

この会計方針の変更は、新システム移行に伴うものであり、新旧システム間では、過去の事業年度に関する品目別受払データの記録方法が異なるため、過去に遡及して先入先出法による単価計算を行うことは実務上不可能であり、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を前事業年度の期首時点において算定することはできません。そのため、前事業年度末の免税売店の商品の帳簿価額を当事業年度の期首残高として、期首から将来にわたり先入先出法を適用しております。

この変更による影響額は軽微であります。

(追加情報)

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(法人税率変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が変更になり、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,841千円減少し、法人税等調整額は3,841千円増加しております。

3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 4,300,042千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,000	—	—	30,000
合計	30,000	—	—	30,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

当事業年度
(平成24年3月31日現在)
(単位:千円)

(繰延税金資産)	
退職給付引当金	24,776
賞与引当金	2,055
未払事業税	2,005
未払事業所税	1,329
その他	317
繰延税金資産合計	<u>30,485</u>

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース取引は、当社の事業内容に照らして重要性が乏しく、リース契約一件当たりの金額は少額であるため注記を省略しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針です。

売掛金及び未収入金に係る顧客の信用リスクは、期日管理を行い、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であり、支払利息の金利は固定です。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 24 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (* 1)	時価 (* 1)	差額
現金及び預金	249,282	249,282	0
売掛金	1,332	1,332	0
未収入金	33,186	33,186	0
買掛金	(6,670)	(6,670)	0
未払金	(13,285)	(13,285)	0
未払費用	(22,682)	(22,682)	0
預り金	(9,231)	(9,231)	0
短期借入金	(560,600)	(560,600)	0
1年以内返済予定の長期借入金	(37,800)	(39,419)	1,619
長期借入金	(172,200)	(159,955)	(12,244)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、売掛金、未収入金、買掛金、未払金、未払費用、預り金及び短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	貸借対照表計上額 (千円)
預り敷金	60,431

賃貸物件における借借人から預託されている預り敷金は、市場価格がなく、かつ、借借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、香川県高松市において、賃貸用の旅客ターミナルビル、附属棟及び貨物ターミナルビルを有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)
2,317,775	1,716,968

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当期末の時価は、固定資産税評価額によっております。

9. 関連当事者との取引に関する注記
法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の被 所有割 合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	香川県	香川県高松市番町四丁目1番10号	—	地方公共団体	直接 31.1 間接 0	兼任 1人	広告	営業取引	250	未収入金	10,250
								広告展示			
								補助金	10,000		
								資金の借入	631,600	短期借入金	—
							1年以内返済予定の長期借入金			—	
							長期借入金			—	
全日本空輸(株)	東京都港区東新橋一丁目5番2号汐留シティセンター	231,381,784	航空運輸業	直接 13.9 間接 0	出向 1人	施設の賃貸等	営業取引	小売	2	売掛金	2
								空港ビルの賃貸	171,439	未収入金	1,057
								出向者の人件費	5,100	未払費用	425

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金の借入のうち、短期借入金については、無利子、無担保で1年以内の返済となっております。
- (2) 当社の賃貸については、物件の償却費等を勘案した賃料を設定しております。なお、他の航空会社にも同一の料率を設定しております。

10. 資産除去債務に関する注記

当社は、国土交通省大阪航空局が管理する国有財産に関する国有財産使用許可に基づき、当社が使用する使用許可物件（土地）の返還時に、当社が所有する旅客ターミナルビル等を撤去する原状回復義務を有しております。

しかし、旅客ターミナルビル等は、公共性の高い施設であり、当社の裁量だけでは撤去の是非や時期を決定することは難しく、現時点において資産除去債務を合理的に見積ることが困難なため、資産除去債務を計上しておりません。

11. 1株当たり情報に関する注記

- ① 1株当たり純資産額 65,492円67銭
- ② 1株当たり当期純利益 1,918円06銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。